



2026年5月27日

各 位

会社名 株式会社イーディーピー
代表者名 代表取締役社長 藤森 直治
(コード番号：7794、東証グロース市場)
問合せ先 代表取締役副社長 兼 総務部長 高岸 秀滋
(TEL 06-6170-3871)

「中期経営計画2028」策定に関するお知らせ

当社は、2026年3月期まで3年間にわたり業績が低迷しておりました。2024年11月に当社は種結晶に偏重したビジネス形態を変革し、新たな会社の姿を作るべく、大型ウエハと宝石ビジネスを主力商品とする開発計画を公表しました。しかしながら、これまでの2期においては、宝石ビジネスが計画通りの伸長を示せなかったこともあり、事業規模が縮小いたしました。

しかし、世界のダイヤモンドデバイス開発は非常に活性化し、当社の持つ大型単結晶がデバイス製作用のウエハ製品となって、将来の展開が見込める状況となってまいりました。そこで、今後3年間の活動の指針となる「中期経営計画2028」を策定し、本日開催の取締役会において決議いたしましたのでお知らせいたします。

なお、「事業計画及び成長可能性に関する事項」につきましては、今回策定いたしました「中期経営計画2028」を織り込んだ上で、6月下旬に公表する予定です。

記

1. グループ企業の活動の目的

当社創立の理念に沿って、以下を当社並びにグループ企業の活動目的とします。

ダイヤモンドの持つ優れた物性を、各種の応用に利用できるよう、単結晶ダイヤモンド素材の開発を行い、普及が進むようにアピール並びに必要な活動を行ってまいります。

2. 取り組むビジネス分野と進め方

当社グループはこれまで取り組んできた以下の2分野を引き続き注力するビジネス分野とし、これまでの活動で明確となった課題を検討することで、低迷した過去3年度の状況を変革します。その前提となるこれらの分野における状況を以下のように判断しております。

①デバイス用素材分野（ウエハ、基板、エピタキシャル基板等）

ダイヤモンドデバイスがEV等の自動車用パワーデバイスだけでなく、量子センサーとして心磁場計測等の医療分野においても有用であるとの見通しが定着しました。パワーデバイス

の活躍の場も、自動車や高周波分野だけでなく、データセンター等の電力使用量が極めて大きな用途が拡大しております。量子デバイスは、量子コンピューターとしてだけでなく、量子センサーとして弱磁場計測を通じて応用範囲が拡大しつつあります。また、これらの応用の可能性が高まっていることから、各国政府が開発の支援を拡大し、参入する企業・機関が増加しており、そのことも直近3年間の当社のウエハ・基板売上が伸長している理由と考えられます。

これら各種の応用が明確となったことで、デバイス製作に用いるウエハ等の開発要請が非常に強くなっております。主として量産を行うためのウエハが必要との要求ですが、実際にはデバイス設計等の開発段階から2インチ（直径50mm）～4インチ（直径100mm）ウエハが必要とされております。これらの要求に応えるべく、当社は2024年11月に大型ウエハ開発のロードマップを開示し、各ユーザーに大まかな開発計画を示し、若干の遅れはありますがこれに沿った開発を実行しております。

今後のダイヤモンド素材開発を進めるには、ユーザーであるデバイス開発企業等との連携が必要と考えられ、2026年3月に公表しましたように、当社は、株式会社本田技術研究所（以下「本田技術研究所」という。）と共同研究を実施するための意向確認書を締結し、現在、共同研究契約の締結に向けた交渉を行っております。本田技術研究所は、車載用パワーデバイス開発を進めますが、他のデバイスについてはそれぞれの企業や研究機関との連携を図ってまいります。

②ラボグロウンダイヤモンド関係の状況と進め方

ラボグロウンダイヤモンドは既に世界的な認知が進んでおり、現在のダイヤモンド宝石市場で34%以上のシェアを有しているとの報道があります（出典：Fortune Business Insight; Lab Grown Diamonds Global Market Report 2026）。さらに今後10年間の成長見通しは13%以上となっております。このような状況を背景に、既存の企業の生産能力拡大と価格の低減が進行しております。また、宝飾品販売企業もラボグロウンダイヤモンドを利用する動きが高まっており、有力ブランドでも採用が進んでおります。

当社は、2023年3月期まではラボグロウンダイヤモンド生産用の種結晶を主力商品としてビジネスを拡大してまいりましたが、ルース価格の急落もあって売上が激減いたしました。2024年11月に公表しました方針で、種結晶偏重のビジネスからの脱却を宣言し、宝石や宝飾品を含めた総合的な取り組みを行うこととしました。この方針に従って、SFD India Private Limited（以下、「SFD India」という。）とSFD Antwerp BV（以下、「SFD Antwerp」という。）を設立しましたが、2026年3月期にこの2社の活動が様々な要因によって十分行えず、結果として大きな負担となり、種結晶売上は前年比で大幅に減少しました。

種結晶に関しましては、当社製品が優れていることはラボグロウンダイヤモンド製造企業が認めておりますので、昨年度の低迷から回復させ、拡大を目指してまいります。2026年5月13日に公表しましたように、それまで15x15mmより小さい種結晶に限定してまいりましたが、20x20mmの大型品までを販売する決断いたしました。これにより、主としてインドにおいて種結晶販売の拡大が期待できるものと考えております。また、当社はインド国内での種結晶販売体制を再構築し、前期の販売量が異常に少なかった状態からの脱却を目指します。

一方、ルースや宝飾品の販売は、エス・エフ・ディー株式会社（以下、「SFD」という。）

が国内、SFD Antwerpが欧米での販売を受け持つこととしましたが、両社ともに十分な活動ができませんでした。このような状況の反省に立ち、SFDを2026年3月末で当社に吸収合併し、SFD Antwerpもどのような販売形態とするかを検討しております。

2026年1月の東京国際宝飾展に出展し、多くの宝石店等の来場いただき、Japan Made Diamondの販売という方向性について、多くの方から賛同を得ました。当社はこの方向でのブランド化を進め、日本のみならず東アジアにおいて販売を進める所存です。このためには、宝石販売商社や販売店をまとめて、当社のブランドを拡販できる体制を組織化いたします。当社原石の特長を生かした宝石や宝飾品のデザインを進めるために、この組織において緊密な連携を図り、本格的な国内販売を目指します。

3. 売上並びに損益計画

2027年3月期（2026年度）から2029年3月期（2028年度）の連結ベースの売上並びに損益の計画は以下の表のとおりです。

（単位：百万円）

		年度	2026	2027	2028
売上計画	ウエハ等		463	750	1,100
	種結晶		527	550	550
	宝石		73	180	350
	その他		37	50	80
	合計		1,100	1,530	2,080
損益計画	営業損益		△ 283	△ 5	195
	経常損益		△ 189	39	189
	純損益		△ 195	4	132

ウエハ、基板は、上記のダイヤモンドデバイス開発の活性化によって、市場が大きく拡大するとともに、当社の大型ウエハ開発による市場創生で、順次売上が増加すると考えております。特に2インチウエハは、既に複数社から製品化要請が届いており、当期の下期に計画している製品化直後から売上計上が期待できます。量子センサー等の量子デバイスに関連する製品も、日本のみならず欧米豪への販売が増加すると考えております。さらに、他社が販売していない低抵抗ウエハも、1インチ～2インチと拡大することで、売上増加が期待されます。当社は2026年3月26日に開示した本田技術研究所との共同研究を実施するための意向確認書に沿って、EV等に用いるパワーデバイス開発に積極的な対応をするとともに、他のダイヤモンドデバイス開発を進める企業とも連携を深め、この分野の開発の世界的な核として、活動する計画です。

ラボグロウンダイヤモンド市場は依然として急拡大しておりますが、種結晶は競合が厳しいために価格の低迷が続き、当社のインドでの販売体制を大きく変えることは短期的には難しく、2025年3月期並みの売上が継続すると考えております。一方、宝石及び宝飾品については、2027年3月期は、販売体制とサプライチェーンの確立を進め、2028年3月期より本格的な販売を進める計画です。その際にJapan Made Diamondをブランド化すべく、関係する宝飾品販売企業等を組織化するとともに、SNS

を利用したネット販売を積極的に展開する計画です。

この売上を達成するためには、相応の設備投資等が必要と考えております。特にウエハ開発は、サイズの拡大とともに新規の装置開発も必要となるため、新たな資金調達の検討を進めるとともに、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）等の公的な支援についても採択されるような提案を検討し、共同研究等を進める連携企業とも協力して公的資金の獲得を進めてまいります。このような活動の広がりに対応し、人材の獲得にも努めてまいります。

以 上